

令和2年度

鳩山町一般(特別)会計予算概要

令和2年2月12日

議員全員協議会資料

目 次

・令和2年度 予算編成方針について（通知）	1～11
・令和2年度 一般会計予算款別概要（比較表）	12
・令和2年度 一般会計予算歳出性質別対比表	13
・令和2年度 一般会計予算事業概要	14～16
・令和2年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	17
・令和2年度 今宿東土地区画整理事業特別会計予算款項別概要（比較表）	18
・令和2年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	19
・令和2年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	20
・令和2年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）	21
・令和2年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）	22
・令和2年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	23～24
・令和2年度 地方税制改正（案）について	25～26
・情報系・基幹系クライアント一覧表	27～31
・令和2年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	32～35

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・令和2年度事業（工事）予定箇所図〔政策財政課〕	36
・令和2年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕	37
・令和2年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課〕	38
・令和2年度事業（工事）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	39
・令和2年度事業（工事）予定箇所図〔水道課・水道事業〕	40

令和元年10月1日

教 育 長 }
会 計 管 理 者 } 様
各 課 (局) 長 }

鳩山町長 小 峰 孝 雄

令和2年度予算編成方針について (通知)

令和2年度予算は、昨年度に引き続き、本町の重要事業である「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を着実に進めるものとする。

一方で、本町の財政状況は財政調整基金残高の減少、近年の大型公共事業による地方債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率が年々上昇しており、極めて厳しい財政状況にあることから、これまで以上に歳出経費の節減、削減、圧縮に取り組む必要がある。

このような基本認識のもと、令和2年度予算は、第5次鳩山町総合計画に基づいて、下記に示す「1 令和2年度町政運営の考え方」及び「2 令和2年度財政見通し」を踏まえた上で、この方針に基づき、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で編成に臨みたい。

記

1 令和2年度町政運営の考え方

(1) 近年の状況

ここ数年来、本町は国の交付金等を活用し、老朽化した小中学校などの公共インフラの改修・更新に積極的に取り組んできた。さらに、平成28・29年度には地域包括ケアセンター及び学校給食センターの整備、平成30年度には多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などにも取り組んでいる。

また、企業誘致にも積極的に取り組み、棚良品計画の鳩山センターが平成26年11月に操業を開始するとともに、念願であった今宿東土地区画整理地内への食品系スーパーの誘致も実現し、平成27年9月16日にベイシアがオープンした。

(2) 令和2年度の課題

このように、町のインフラ整備は民間部門も含め、一定の成果を収めているが、

令和2年度においては、町の重要事業である「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」に取り組むとともに、具体的に事業を実施していく必要がある。

また、平成28年7月に執行された鳩山町長選挙における36項目の政策提言についても、その実現を図っていかなければならない。さらに、本町では人口減少とともに少子高齢化が急速に進んでおり、これらを背景とした現下の課題に対応する事業の推進も必要である。

なお、事業実施の裏付けとなる歳入については、「2 令和2年度財政見通し」のように、歳入と歳出の乖離額(財源不足額)は3億9,180万円と見込まれる。

以上のことから、令和2年度は次に示す考え方に基づき、町政運営にあたるものとする。

令和2年度町政運営の考え方

- ① 「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を着実に進めること。
- ② 令和2年度も大幅な財源不足が見込まれることから、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業については、「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」における位置づけを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とすること。
- ③ 基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組むこと。

2 令和2年度財政見通し

令和2年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和2年度の動向

① 歳入

町税は、令和元年度当初予算額より微増となることが見込まれるが、地方譲与税等の交付金は、「令和2年度の地方財政の課題」(8月30日総務省)によると、令和元年度より減少すると想定される。

また、地方交付税(普通交付税)については、令和元年度の交付決定額が当初予算計上額を上回り、令和2年度の概算要求額では、出口ベースの総額で前年度比6,398億円(4.0%)の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性もあることから、大幅な増加は見込めない。

②歳出

令和元年度当初予算は、平成30年度当初予算の52.93億円から5.58億円増加し、58.51億円となった。なお、令和元年度予算の概算要求（平成30年11月27日時点）における歳出要求額は56.45億円であり、約7.93億円の財源不足額が生じたことから、歳入の町税や交付金等の精査、特定目的基金の活用を図るなどしたが、財源不足額を解消するまでには至らず、財政調整基金から0.46億円の取り崩しを行うことで対応した。

令和2年度予算においては、北部地域活性化事業の実施に伴う投資的経費をはじめ、会計年度任用職員制度の施行による人件費、公債費等の増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

①歳入の仮試算

令和2年度の歳入見込額について、「表-1 令和2年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和2年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

	令和元年度 当初予算	令和2年度 予算編成方針	比較 (R2-R1)
(1) 臨時一般財源	400,411	353,423	-46,988
(2) 経常一般財源	3,324,589	3,387,477	62,888
○小計	3,725,000	3,740,900	15,900
(3) 臨時特定財源	1,443,973	1,390,441	-53,532
(4) 経常特定財源	682,027	657,259	-24,768
●合計	5,851,000	5,788,600	-62,400

②歳出の仮試算

令和2年度の歳出見込額について、「表-2 令和2年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和2年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位：千円)

区 分	R1	R2 歳出見込額（編成方針）		
	予算額	見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	968,811	1,067,100	98,289	10.1%
2 物件費	666,458	693,500	27,042	4.1%
3 維持補修費	70,483	23,400	-47,083	-66.8%
4 扶助費	660,744	701,500	40,756	6.2%
5 補助費等	885,147	854,600	-30,547	-3.5%
6 普通建設事業費	1,072,282	1,217,496	145,214	13.5%
8 公債費	516,772	578,000	61,228	11.8%
9 積立金	210,829	210,599	-230	-0.1%
12 繰入金	791,469	826,200	34,731	4.4%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,851,000	6,180,400	329,400	5.6%

(3) 歳入歳出乖離額（財源不足額）

令和2年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり3億9,180万円となった。

令和2年度歳入見込額（予算編成方針）	5,788,600千円
令和2年度歳出見込額（予算編成方針）	6,180,400千円
歳入歳出乖離額（財源不足額）	391,800千円

表-1 令和2年度歳入見込額（予算編成方針時点）

令和2年度予算編成方針 歳入見込額
5,788,600千円

(単位：千円)

	R1年度財源内訳				R2年度財源内訳(見込)			
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)
1 町税				1,676,899				1,685,400
2 地方譲与税				64,793				66,700
3 利子割交付金				2,500				2,000
4 配当割交付金				8,500				8,000
5 株式等譲渡所得割交付金				8,000				8,000
6 地方消費税交付金				228,000				265,000
7 ゴルフ場利用税交付金				87,000				87,000
8 自動車取得税交付金				14,000				
9 環境性能割交付金				11,000				4,000
10 地方特例交付金				5,000				8,000
11 地方交付税			85,000	1,165,000			85,000	1,203,000
12 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000
13 分相及及び負担金	205,090	25,266	2		200,320	24,678	2	
14 使用料及び手数料		16,859		8,313		16,544		8,256
15 国庫支出金	151,641	338,681			163,778	363,624		
16 県支出金	325,071	275,097			267,675	226,625		
17 財産収入	132	3,459	3	23,899	122	3,208	3	22,167
18 寄附金	5,000		1		5,000			
19 繰入金	228,922		46,176		214,500			
20 繰越金			60,000				60,000	
21 歳入	7,617	24,865	9,229	19,685	6,948	22,680	8,418	17,954
22 町債	520,500		200,000		532,100		200,000	
自主財源	446,761	70,249	115,411	1,728,796	426,890	67,110	66,423	1,733,777
依存財源	997,212	611,778	285,000	1,595,793	963,551	590,149	285,000	1,653,700
合 計	1,443,973	682,027	400,411	3,324,589	1,390,441	657,259	353,423	3,387,477
再 計	2,126,000		3,725,000		2,047,700		3,740,900	
	⑨ (①+②)	⑩ (③+④)			⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)	
歳入見込額		5,851,000			5,788,600			
		⑨+⑩			⑪+⑫			

●想定

○町税	元年度当初予算額から0.5%増加を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・元年度交付基準額から町税収入の減少等を考慮して想定 ②特別交付税・・・元年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	近年の決算額の推移を参考に想定
○町債（臨財）	臨時財政対策債 元年度発行可能額と同額程度を想定

表-2 令和2年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和2年度予算編成方針 歳出見込額
6,180,400千円

(単位：千円)

区 分	H29	H30	R1		R2歳出見込額(編成方針)			
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,016,743	980,496	968,811	-11,685	-1.2%	1,067,100	98,289	10.1%
うち職員給	684,038	641,289	651,198	9,889	1.5%	717,264	66,066	10.1%
2 物件費	677,602	631,959	666,458	34,499	5.5%	693,500	27,042	4.1%
3 維持補修費	14,852	17,414	70,483	53,069	304.7%	23,400	-47,083	-66.6%
4 扶助費	684,769	666,224	660,744	-5,480	-0.8%	701,500	40,756	6.2%
5 補助費等	832,238	838,943	885,147	45,204	5.4%	854,800	-30,457	-3.5%
(1)一部事務組合	510,802	525,826	520,942	-4,884	-0.9%	525,110	4,168	0.8%
(2)その他	321,436	314,117	364,205	50,088	15.9%	329,490	-34,715	-9.5%
6 普通建設事業費	1,482,840	839,575	1,072,282	-232,707	-27.7%	1,217,498	145,214	13.5%
(1)補助事業費	1,318,007	655,053	618,500	-36,553	-5.6%	994,500	376,000	60.8%
(2)単独事業費	164,833	184,522	453,782	269,260	146.9%	222,998	-230,786	-60.9%
7 災害復旧事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	504,876	519,030	516,772	-2,258	-0.4%	578,000	61,228	11.8%
9 積立金	12,386	13,279	210,829	197,550	1487.7%	210,589	-230	-0.1%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	744,096	777,075	791,469	14,394	1.9%	826,200	34,731	4.4%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	5,973,392	5,293,000	5,851,000	558,000	10.6%	6,180,400	329,400	5.6%

第1 予算編成方針

1 予算編成にあたっての基本方針

(1) 基本方針

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、令和元年度の基本方針と同様に、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む」、「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む」ものとする。

(2) 基本方針の展開

上記に示した基本方針を具体的・効果的に展開するため、「令和2年度町政運営の考え方」で示したとおり、「(仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業」を重要事業として位置付け、取り組むものとする。

また、令和2年度財政見通しで示したように、現時点で3億9,180万円の財源不足額が見込まれることから、「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」に該当する事業であるか否かを事業別明細書に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。

さらに、基金依存の財政構造から脱却するため、鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき「事業の総点検・総見直し」に取り組む。なお、重点施策については、「事業別明細書の精査」及び各課予算ヒアリング等を経た後、その位置づけを検討する。

(1) 基本方針	① 将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組む。 ② 社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組む。
(2) 基本方針の展開	① (仮称)鳩山新ごみ焼却施設整備と連携して実施する北部地域活性化事業を推進する。 ② 「第5次総合計画」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業のうち、補助事業かつ具体的成果が得られる事業を優先採択する。 ③ 鳩山町財政健全化集中改革基本指針に基づき、事業の総点検・総見直しを実施する。

2 選択と集中を原則とした予算編成

予算編成方針の作成に向けて、事務事業費等調査も実施したが、現時点で3億9,180万円の財源不足が見込まれるなか、予算編成方針において重点事業を位置付けることは困難である。また、各課から提出された重点事項は「第5次総合計画」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「町長選挙政策提言」に位置づけられた事業も含まれている。

そこで、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」において、次のとおり事業の分類を行うとともに、評点の付与を行い、重点事業を選定するものとする。

令和2年度予算 事業別明細書の概要

- 事業別明細書では、次の5種類に事業を分類する。
- 実施事業が、①の本予算編成方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。
- 実施事業が、②の第5次総合計画の分野別計画実施計画に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、評点を付与しない。
- 実施事業が、③から⑤に位置付けられている事業である場合は、その事業名等を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。
- 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。
- 事業名の記入にあたっては、表-3に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。

2.事業の分類

① R2 予算編成方針重要事業			評点
② 第5次総合計画(協議戦略)			
③ 分野別計画実施計画事業			
④ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
⑤ 町長選挙政策提言			

(1) 財政健全化の推進

当町の財政状況を的確に把握するとともに、活力ある財政構造への転換及び財政基盤を強化する取り組みを推進するため、基金残高や財政健全化法に規定する4つの健全化判断比率等の財政指標を念頭においた予算編成を行うものとする。

(2) PDCAの強化による既存事業の徹底した見直し

A (Action) を実現するためには、各事業区分別の成果目標を掲げ、事後評価を十分行い、その必要性、効率性、有効性等を検証し、歳出予算に反映させるなど、予算の重点化・効率化を進めなければならない。

このため、決算概要説明資料として作成した「新規事業・主要事業の成果及び評価並びに改善点」等を活用し、既存事業の成果・効果・改善点等を徹底的に分析し、事業仕分け、廃止、縮小、休止、類似事業との統合など、あらゆる可能性を視野に入れ見直すことが必要である。

なお、直ちに見直しすることができない事業の場合には、年度途中及び次年度以降での見直しを視野に入れ、継続的な点検等を実施することとする。

(3) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(4) 新規事業に対する姿勢及び財源等の確保

新規事業については、基本的に予算編成の基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要の施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、既存事業の見直しを行うなかで確保することを基本とする。

(5) 国、県の予算動向の注視と要望

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効率的に獲得する必要があるため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視する。なお、国、県からの財政支援が減少する事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応する。

また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動する。

第2 具体的な予算編成手法

1 具体的な手法

令和2年度予算は、予算編成方針（本年10月1日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和2年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）

考え方及び手順は次のとおりである。

- | |
|---|
| <p>①「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。</p> <p>②「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）等を作成。</p> <p>③予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。</p> |
|---|

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2 令和2年度財政見直し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和2年度の予算編成においては、昨年度と同様に、一般財源枠配分方式により行い、一般財源予算要求基準額を設定する。なお、所管課別の一般財源予算要求基準額及び細部の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

【一般財源枠配分方式による予算編成について】

町では、「自立的で持続可能な財政運営」（基金の取崩しに頼らない予算編成）の実現を目指し、令和2年度当初予算は以下の考え方に基づき一般財源枠配分方式による予算編成を実施する。

① 一般財源枠配分方式とは

枠配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求する方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課

等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

歳入	一般財源	歳出	<p>●各課等に枠配分</p> <p>①各課等の一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和元年9月補正後の予算額、令和元年7月実施の事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p> <p>②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、<u>検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。</u></p> <p>③普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、<u>枠配分額の対象外とするが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。</u></p> <p>④枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。</p> <p>⑤枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、<u>予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。</u></p> <p>⑥予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。</p> <p>●以下は政策財政課で金額を指示 人件費、公債費</p>
	特定財源		<p>●特定財源充当分</p> <p>①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国</p>

			<p>や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。</p> <p>②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p> <p>③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、財政規律を保つため地方債の発行上限額を設けることとする。</p> <p>④地方債の活用は交付税措置のあるものを検討すること。</p>
--	--	--	--

② 一般財源枠配分方式による3つの効果

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一時的に廃止することや狙い撃ちにある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもないため、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、近年行ってきた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、今回の一般財源枠配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、ある事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要な性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。一般財源枠配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、一般財源枠配分方式では各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や起債の活用の検討）を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

【令和2年度一般会計当初予算編成スケジュール】

① 政策会議（令和元年8月1日）

令和2年度一般会計当初予算編成スケジュールについて



② 事務事業費等調査ヒアリング（8月23日）

- (1) 7月2日付事務連絡による「令和2年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査」を基にヒアリングを実施する。
- (2) ヒアリングは令和2年度予算に計上を予定する新規事業（普通建設事業を含む）のほか、事務事業の評価及び見直し状況を中心に実施する。なお、ヒアリング対象課等については、後日決定する。



③ 政策会議（10月1日）

- (1) 令和2年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
- (2) 予算編成方針案等の協議・決定
- (3) 予算見積書等の提出の通知
- (4) 政策財政課長による令和2年度一般財源予算要求基準額（各課等枠配分）は10月15日までに提示する。
- (5) 10月7日から令和2年度予算入力可



④ 町長予算編成方針等の通知（10月1日）



⑤ 議員要望提出予定日（10月4日）

- (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月4日までに政策財政課に提出する。
- (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。



⑥ 予算見積書提出期限（11月5日）

- (1) 一般財源予算要求基準額の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
- (2) 一般財源予算要求基準額（枠配分額）の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。



⑦ 第1回予算ヒアリング（11月12日～15日）

予算要求（予算計上希望事業一覧の事業含む。）された内容のヒアリングの実施



⑧ 政策会議（11月28日）

予算要求等の状況についての説明



⑨ 予算査定方針の通知（12月2日）



⑩ 第2回予算ヒアリング（12月17日～19日、24日）

- (1) 第1回予算ヒアリング結果に伴う査定
- (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む。）の査定（所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整）
- (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。
- (4) ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議



⑪ 町長査定（最終査定） 令和2年1月10日

町長による最終的な査定（必要に応じて現地確認も実施）



⑫ 政策会議 1月20日

予算案の確定（決定）



⑬ 議会予算説明 2月12日

議会への予算案の概要説明



⑭ 議会上程 3月2日

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-3 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

重要事業	(重-1) 北部地域活性化事業
------	-----------------

第5次鳩山町総合計画		第5次鳩山町総合計画における位置づけ	
安心・働きづくり協働戦略		(協-1) シニア輝き戦略	
		(協-2) はとやま再生・創造戦略	
		(協-3) ふれあいと賑わいづくり戦略	
		(協-4) 心に響く夢づくり戦略	
分野別計画	1 環境	(分-1-1) 環境と共生するまちづくり	実施計画の事業について、別途にリスト作成
		(分-1-2) 総合的な景観づくり	
		(分-1-3) 緑と潤いのまちづくり	
		(分-1-4) 公園緑地の整備	
		(分-1-5) 新しい時代を担う子どもの育成	
	2 人づくり	(分-2-6) 家庭・地域の教育力の向上	
		(分-2-7) 文化の薫育と推進	
		(分-2-8) 歴史・伝統文化の保存・継承・活用	
		(分-2-9) 地域における健康づくりの推進	
		(分-3-10) 支え合う地域福祉の推進	
	3 暮らし	(分-3-11) 障がい者の自立と社会参加の促進	
		(分-3-12) 高齢者の積極的な社会参加	
		(分-4-13) 農業経営の改善・後継者担い手の確保	
	4 産業経済	(分-4-14) 地域産業発展への支援	
		(分-4-15) 地域資源発掘と観光産業の振興支援	
		(分-5-16) 適正な土地利用の誘導	
	5 社会資本	(分-5-17) 市街地の計画的な整備	
		(分-5-18) 幹線道路沿道等の計画的な整備	
		(分-5-19) 総合交通体系の整備	
		(分-5-20) 総合的な防災・防犯対策の推進	

まち・ひと・しごと創生総合戦略		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ	
1 雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備	(創-1-1) 泉井・上館井地区活性化取組方針の推進		
	(創-1-2) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化		
	(創-1-3) 企業誘致及び就職支援の推進		
	(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生		
	(創-1-5) 女性の活躍による6次産業化の推進		
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成		
	(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出		
	(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を軸とした交流人口の拡大		
	(創-2-4) 衛星やICT等を活用した魅力的な情報の発信と活用		
3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援		
	(創-3-2) 三世代同居（二世帯住宅）・近居（町内同居）等の推進		
	(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進		
	(創-3-4) 付加価値型子育て支援住宅の整備		
4 住民と町の協働による地域活性化	(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進		
	(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成		
	(創-4-3) 地域分散型エネルギーシステムの研究		

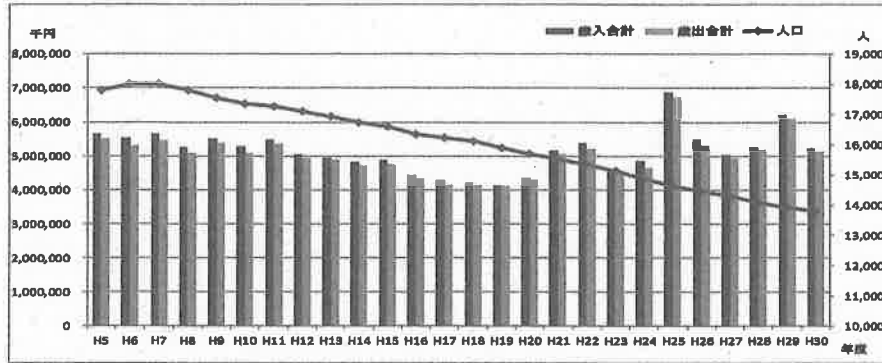
町長選挙政策提言		町長選挙政策提言における位置づけ		
しっかり前進 アクティブ20	1 地域活性化と町への移住促進のため、はとやま再生・創造事業を着実に進めます。	(ア-1-1) 泉井・上館井をモデル地区とし、北部地域活性化を推進		
		(ア-1-2) 多世代交流・多機能型拠点を形成し、6次産業化を推進		
	2 若者世代の多様な交流と定住のため、結婚・出産・子育てを包括的に支援します。	(ア-1-3) 福祉・健康複合エリアを拠点とし、地域包括ケアを推進	(ア-2-6) 子育て世代包括的支援システムの構築と拠点整備を推進	
		(ア-1-4) 生涯活躍のまち構想を定め、N.Tのアクティブ化を推進	(ア-2-7) 生涯活躍のまち構想と連携し三世代同居・近居等を推進	
(ア-1-5) 今宿駅周辺整備事業を仕上げ、地域の魅力アップを推進		(ア-2-8) きめ細やかな学習支援事業を継続し教育環境充実を推進		
		(ア-2-9) 北部地域活性化を図るため子育て支援住宅の整備を推進		
		(ア-2-10) 町への定住につながる結婚支援を広域連携も視野に推進		
3 持続可能な公共交通網の形成のため、公共交通再編事業に継続的に取り組めます。		(ア-3-11) 公共交通再編実施計画を確定し持続可能な公共交通構築		
		(ア-3-12) 公共交通の空白地域の北部地域へ、町営路線バスを導入		
		(ア-3-13) 町内の路線バスを再編し来訪者を呼び込める交通を構築		
	(ア-3-14) 高齢化の進展を踏まえデマンドタクシー継続運行を堅持			
	(ア-3-15) 泉井小学校のスクールバスを保護者と力を合わせて運行			
	(ア-3-16) 財政調整基金（町の普通貯金）の残高を3億円程度確保			
4 町民サービスの水準を維持するため基金（貯金）残高の確保等に取り組めます。	(ア-4-17) 町民サービスを維持するため事務事業見直しを継続実施			
	(ア-4-18) 現在の新・行財政改革プランを地方創生等を踏まえ改定			
	(ア-4-19) 将来の発展に向けての投資は町民の意見を尊重して決断			
	(ア-4-20) 総合管理計画に基づき長期的視点で公共施設を維持管理			
みつめる未来 チャレンジ16	1 歴史文化資源を創造的に活用し、訪れたい町としてのブランド力を高めます。	(テ-1-1) 東日本最大級の鳩山道跡群【体験できる史跡にブランド化】		
		(テ-1-2) 御心から1時間強の別世界【星山の生活文化をブランド化】		
		(テ-1-3) 電大との連携で芸術の町に【野外での表現展をブランド化】		
		(テ-1-4) 地元産品の郷土料理を復活【見たい食べたいをブランド化】		
		(テ-1-5) 森を散策しながら記念写真【思い出アルバムをブランド化】		
	2 全町公園化と健康長寿を推進し、住みたい町としての魅力と安心を広げます。	(テ-2-6) 暮らしを彩る全町公園化【生活に潤いのある住みたい町へ】		
		(テ-2-7) 協力を育てる全町公園化【地域に笑顔のある住みたい町へ】		
		(テ-2-8) 絆を生み出す全町公園化【交流と成長のある住みたい町へ】		
		(テ-2-9) 心豊かで楽しい健康長寿【健康の質を高める住みたい町へ】		
		(テ-2-10) 満足感あふれる健康長寿【健康の輪を広げる住みたい町へ】		
	3 町民参加と産学官の連携により、学びたい町としての意欲と環境を育てます。	(テ-3-11) 人口減少と少子高齢化に挑戦【鳩山町生涯活躍の町づくり】		
		(テ-3-12) 町民と地域と町の元気づくり【6次産業化による町づくり】		
		(テ-3-13) 宇宙の魅力と可能性を発信【宇宙情報活用による町づくり】		
		(テ-3-14) 町民参加をより良い姿に発展【参加と協働による町づくり】		
		(テ-3-15) 産学官のコンソーシアムを設立【未来を展望する町づくり】		
		(テ-3-16) 首都機能バックアップ【流通・先端産業・情報の町づくり】		

別添資料

本町の財政状況と決算分析

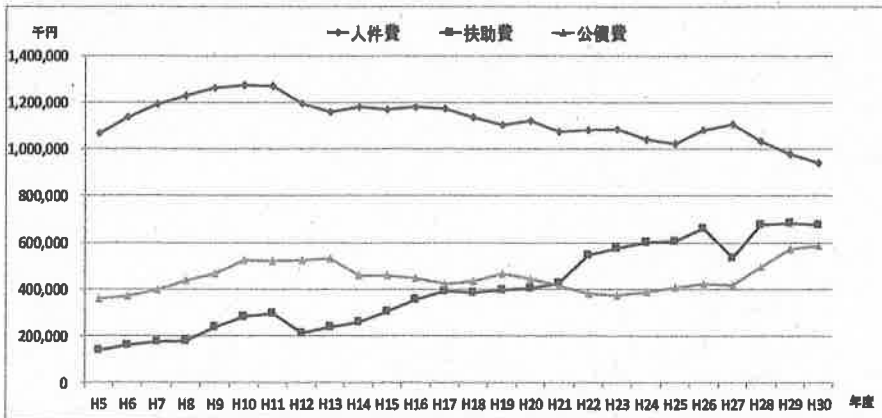
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



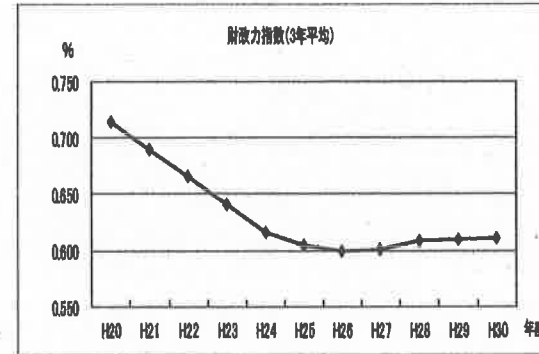
- ① 19年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様に推移。
- ② 21年度及び22年度は国の経済対策交付金、24年度は緊急防災・減災事業、25年度と26年度は地域の元気臨時交付金、27年度から30年度は社会資本整備総合交付金の活用等により財政規模が拡大。
- * 高齢化と人口減少に伴い個人町税等は減少見込み。適正な財政規模の維持が必要。

(2) 義務的経費の推移



- ① 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成22年度以降は20億円を超えている。
- ② 人口が減少しているため、1人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費が急増傾向にある。

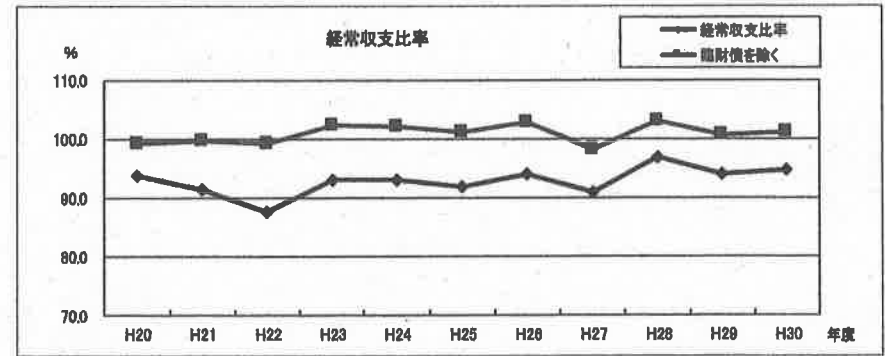
(3) 財政力指数の推移



財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

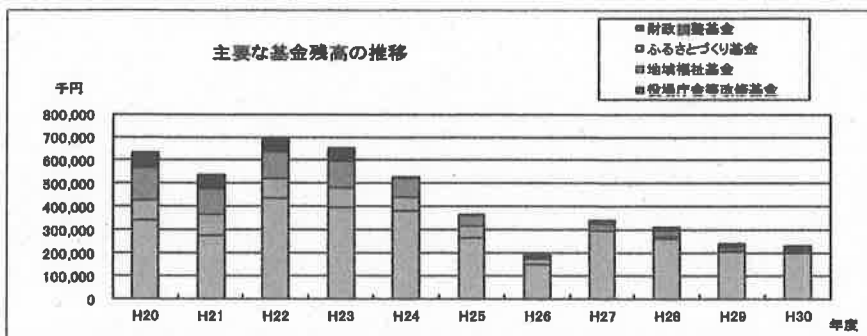
- ① H19→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
- ② H27→H30：微増
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。

(4) 経常収支比率の推移



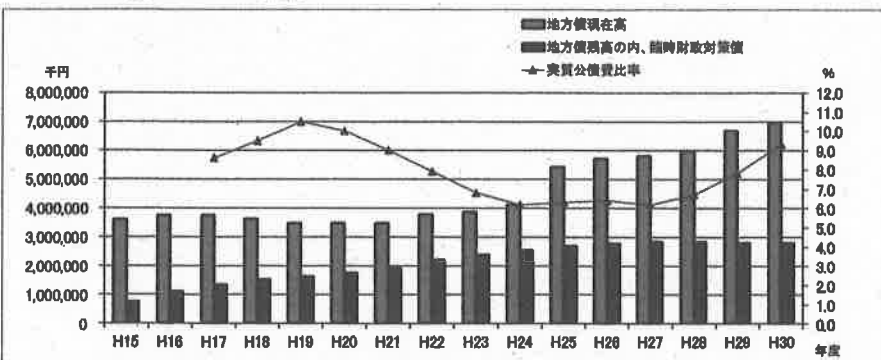
- ① 平成30年度の経常収支比率は前年度に比べて悪化した。
⇒前年度に比べ人件費、物件費等が減少したものの、町税の減少により経常一般財源が減少したことで、経常収支比率（臨時財政対策債を除く）は94.6%となり、前年度に比べ0.7ポイント悪化した。
- ② 平成28年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率（臨時財政対策債を除く）は96.8%とこれまで最高であった18年度の94.7%を上回った。
- ③ 平成21・22年度は、大きく改善している状況に見えるが。
⇒21年度及び22年度は国の交付金を活用した義務教育施設の耐震化等の普通建設事業を実施したため、2年連続して経常収支比率が改善した。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（4基金）の残高は減少を続け22年度に財政調整基金の積み立てを行ったものの23年度以降は減少し、22年度から26年度の間約5億円減少している。
 - ② 24年度及び25年度は緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業等の事業財源として活用したため、25年度末の残高は約3億6千万円となっている。
 - ③ 27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで増加したが、28年度以降は再び減少し、30年度末では約2億3千万円となっている。
- * 基金が枯渇することが想定される。基金に依存しない財政運営への取り組みが急務。

(6) 地方債現在高等の推移



- ① 地方債現在高は23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度では60億円を超えて急増している。
 - ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割を臨時財政対策債が占めている。
 - ③ 実質公債費比率は24年度までは下降し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- * 地方債残高は北部地域活性化事業の実施により今後も増加する見込み。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
町税	1,668,900	1,748,853	1,807,914	1,790,020	1,742,047
各種交付金等	338,851	440,024	396,270	417,594	435,407
地方交付税	1,161,188	1,202,180	1,151,079	1,205,902	1,204,009
国庫支出金	481,412	430,330	583,203	866,942	396,353
県支出金	287,497	270,972	249,782	287,581	302,228
繰入金	490,572	73,881	104,098	98,744	37,074
繰越金	97,223	161,292	77,932	86,095	104,184
町債	605,779	379,508	538,126	1,152,863	776,323
その他	169,280	197,461	209,389	171,835	156,613
(合計)	6,300,702	4,904,301	5,117,793	6,077,576	5,154,238

① 義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、その後も年々増加傾向にあることから、聖域とせず、その圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、平成27年度と比較すると約1億7千万円増加しており、今後も増加することが見込まれる。

② 経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・平成30年度は94.6%と前年度に比べて悪化しており、財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③ 基金残高

- ・平成30年度末における主要な基金残高は、約2億3千万円にまで減少している。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保していくことが必要であり、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④地方債現在高

- ・人口一人当たりの地方債現在高は、平成26年度は39万5千円、平成27年度は40万5千円、平成28年度は42万5千円、平成29年度は48万1千円、平成30年度は50万5千円と地方債残高の増加と人口減少により年々増加している。
- ・地方債残高の約4割は臨時財政対策債が占めており、当該起債における元利償還金は交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、平成28年度は6.7%であったが、平成29年度は7.8%、平成30年度は9.3%と連続して上昇している。さらに、将来負担比率についても、平成30年度は109.4%と前年度に比べて2.9ポイント上昇している。
- ・このような状況から、後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮し、住民生活に真に必要な社会資本整備に要する経費の財源調達手段として、起債の活用を検討するものとする。

令和2年度 一般会計予算款別概要（比較表）

【歳入】

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 町税	1,702,105	27.5%	1,676,899	28.7%	25,206	1.5%
02 地方譲与税	66,400	1.1%	64,793	1.1%	1,607	2.5%
03 利子割交付金	1,000	0.0%	2,500	0.0%	△ 1,500	△60.0%
04 配当割交付金	8,000	0.1%	8,500	0.1%	△ 500	△5.9%
05 株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1%	8,000	0.1%	△ 3,000	△37.5%
06 法人事業税交付金	5,000	0.1%	0	0.0%	5,000	皆増
07 地方消費税交付金	285,000	4.6%	228,000	3.9%	57,000	25.0%
08 ゴルフ場利用税交付金	90,000	1.5%	87,000	1.5%	3,000	3.4%
09 自動車取得税交付金	1	0.0%	14,000	0.2%	△ 13,999	△100.0%
10 環境性能割交付金	10,000	0.2%	11,000	0.2%	△ 1,000	△9.1%
11 地方特例交付金	8,250	0.1%	5,000	0.1%	3,250	65.0%
12 地方交付税	1,301,000	21.0%	1,250,000	21.4%	51,000	4.1%
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
14 分担金及び負担金	217,530	3.5%	230,358	3.9%	△ 12,828	△5.6%
15 使用料及び手数料	22,186	0.4%	24,972	0.4%	△ 2,786	△11.2%
16 国庫支出金	561,483	9.1%	488,322	8.3%	73,161	15.0%
17 県支出金	514,835	8.3%	800,168	10.3%	△ 85,333	△14.2%
18 財産収入	29,817	0.5%	27,493	0.5%	2,324	8.5%
19 寄附金	15,001	0.2%	5,001	0.1%	10,000	200.0%
20 繰入金	257,500	4.2%	275,098	4.7%	△ 17,598	△6.4%
21 繰越金	50,000	0.8%	60,000	1.0%	△ 10,000	△16.7%
22 諸収入	72,092	1.2%	61,396	1.0%	10,696	17.4%
23 町債	961,800	15.5%	720,500	12.3%	241,300	33.5%
歳入合計	6,186,000	100.0%	5,851,000	100.0%	335,000	5.7%

【歳出】

（単位：千円）

款	令和2年度		令和元年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	83,491	1.3%	85,636	1.5%	△ 2,145	△2.5%
02 総務費	2,049,364	33.1%	1,736,094	29.7%	313,270	18.0%
03 民生費	1,487,457	24.0%	1,489,091	25.5%	△ 1,634	△0.1%
04 衛生費	363,535	5.9%	357,457	6.1%	6,078	1.7%
05 労働費	111	0.0%	107	0.0%	4	3.7%
06 農林水産業費	230,733	3.7%	185,375	3.2%	45,358	24.5%
07 商工費	45,234	0.7%	43,846	0.7%	1,388	3.2%
08 土木費	619,279	10.0%	725,964	12.4%	△ 106,685	△14.7%
09 消防費	311,239	5.0%	298,140	5.1%	13,099	4.4%
10 教育費	413,137	6.7%	407,513	7.0%	5,624	1.4%
11 災害復旧費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	577,415	9.3%	516,772	8.8%	60,643	11.7%
13 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
14 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	6,186,000	100.0%	5,851,000	100.0%	335,000	5.7%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和2年度 一般会計予算歳出性質別対比表

(単位:千円)

性質別区分	令和2年度予算額	構成比	令和元年度予算額	構成比	比較増減額	比較増減率
1 人件費	1,059,976	17.1%	968,811	16.6%	91,165	9.4%
うち職員給	661,894	10.7%	651,198	11.1%	10,696	1.6%
2 物件費	643,426	10.4%	666,458	11.4%	△ 23,032	△3.5%
3 維持補修費	41,526	0.7%	70,483	1.2%	△ 28,957	△41.1%
4 扶助費	691,979	11.2%	660,744	11.3%	31,235	4.7%
5 補助費等	848,825	13.7%	885,147	15.1%	△ 36,322	△4.1%
(1)一部事務組合	528,734	8.5%	520,942	8.9%	7,792	1.5%
(2)その他	320,091	5.2%	364,205	6.2%	△ 44,114	△12.1%
6 普通建設事業費	1,263,812	20.4%	1,072,282	18.3%	191,530	17.9%
(1)補助事業費	1,007,569	16.3%	618,500	10.6%	389,069	62.9%
(2)単独事業費	256,243	4.1%	453,782	7.8%	△ 197,539	△43.5%
(3)県営事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 災害復旧事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2)単独事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	577,415	9.3%	516,772	8.8%	60,643	11.7%
9 積立金	220,978	3.6%	210,829	3.6%	10,149	4.8%
10 投資及び出資金	3,000	0.0%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	830,058	13.4%	791,469	13.5%	38,589	4.9%
13 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	6,186,000	100.0%	5,851,000	100.0%	335,000	5.7%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和2年度 一般会計予算事業概要

- ・★表記は、新規事業を示しています。
- ・〈 〉表記は、第5次総合計画の協働戦略事業との関連を示しています。
- ・【 】表記は、第5次総合計画の分野別事業との関連を示しています。

(単位：千円)

■款 1 議会費		
項 1 議会費		
議会だより印刷製本費		991
会議録作成委託料		3,600
議会音声配信経費(委託・使用料)		426
会議録検索システム使用料		528
■款 2 総務費		
項 1 総務管理費		
町内会発足記念事業補助金	★	500
今宿コミュニティセンター管理代行料		7,400
ふれあいセンター・梅沢集会所管理代行料		8,956
タウンセンター管理業務委託料(施設維持・駐車場)		1,334
タウンセンター管理組合負担金(施設管理・修繕)		7,340
道路反射鏡設置工事	★【社会資本】	98
防犯対策経費(防犯灯管理・補修等)	【社会資本】	18,352
防犯対策経費(LED防犯灯設置・交換)	【社会資本】	362
鳩山町地域公共交通会議負担金(町内循環バス運行経費分)	【社会資本】 【協働戦略】	11,721
項 2 はとやま再生・創造費		
上熊井集落センター整備事業経費(工事監理業務、整備工事)	【協働戦略】	72,360
泉井交流体験エリア整備事業経費(水道検査手数料、工事監理業務、整備工事、水道加入費負担金、電柱等移転補償)	【協働戦略】	716,346
上熊井農産物直売所整備工事	【協働戦略】	150,000
ため池改修調査・測量・設計業務委託料	★【協働戦略】	36,000
ダイオキシン類濃度分析測定用黒松植栽工事	★【協働戦略】	1,211
町道第1号線整備事業経費(農地影響調査業務)	【協働戦略】	2,200
町道第52号線外整備事業経費(不動産鑑定手数料、物件調査等業務、用地事務代行業務、用地買収費、物件等移転補償)	【協働戦略】	11,716
町道第56号線外改良工事	【協働戦略】	43,000
町道第495号線整備事業経費(実施設計業務、改良工事)	【協働戦略】	49,500
町道第1323号線外道路維持事業経費(維持補修業務、維持補修工事)	【協働戦略】	20,000

鳩山町地域公共交通会議負担金(町営路線バス運行経費分)	【社会資本】 【協働戦略】	47,728
石坂の森駐車場進入路整備工事	【環境】 【協働戦略】	1,650
項 3 政策財政費		
鳩山町地域公共交通会議負担金(デマンドタクシー運行経費分)	【社会資本】 【協働戦略】	14,040
公会計システム財務書類作成業務委託料		1,760
広報はとやま印刷製本費		3,221
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	【協働戦略】	6,760
コミュニティ・マルシェ管理運営業務委託料	【協働戦略】	3,779
コミュニティ・マルシェ空調機設置工事	★【社会資本】 【協働戦略】	1,300
項 4 徴税費		
固定資産評価資料作成業務委託料		10,582
固定資産税課税台帳システム登記済通知書連携機能導入経費(委託料、使用料)	★	1,045
コンビニ収納システム使用料		1,650
項 5 戸籍住民基本台帳費		
住民基本台帳ネットワーク運用等経費(保守・借上料)		2,459
戸籍総合システム運用等経費(保守・借上・使用料)		4,425
個人番号カード等交付事業交付金		1,417
項 6 選挙費		
町長選挙費	★	6,016
項 7 統計調査費		
基幹統計調査費		6,136
■款 3 民生費		
項 1 社会福祉費		
支え合いまちづくり推進事業委託料	【暮らし】	6,807
総合相談支援事業委託料	【暮らし】	18,923
社会福祉協議会補助金	【暮らし】	26,086
重度心身障害者医療費	【暮らし】	34,800
在宅重度心身障害者手当	【暮らし】	6,780
介護・特例介護等給付費負担金	【暮らし】	250,983
障がい者就労支援センター事務費負担金	【暮らし】	1,728
シルバー人材センター補助金	【暮らし】	5,300
後期高齢者医療広域連合負担金	【暮らし】	177,662
後期高齢者医療特別会計繰出金		38,390
運動習慣等意識調査業務委託料	★【暮らし】 【協働戦略】	3,520

総合福祉センター管理代行料	【暮らし】	8,544
国民健康保険特別会計繰出金		92,489
介護保険特別会計繰出金		174,483
項 2 児童福祉費		
放課後児童健全育成事業業務委託料	【人づくり】	44,891
特定教育・保育施設等事業費補助金	【人づくり】	28,784
つどいの広場運営事業費補助金	【人づくり】	4,000
こども医療費	【人づくり】	29,810
子育てのための施設等利用給付補助金	【人づくり】	1,972
保育児童委託料	【人づくり】	189,628
児童手当	【人づくり】	127,665
子ども・子育て支援給付負担金	【人づくり】	5,459
■款 4 衛生費		
項 1 保健衛生費		
健康診査委託料	【暮らし】	10,295
定期予防接種委託料	【暮らし】	23,300
風しん追加的対策事業経費（消耗品費、手数料、抗体検査委託、予防接種委託）	【暮らし】	1,343
健康マイレージ事業経費（指導員報償・講師謝礼、消耗品費、通信運搬費、傷害保険料、システム負担金）	【暮らし】	1,178
妊婦健康診査業務委託料	【暮らし】	3,816
早期不妊治療費助成補助金	★【暮らし】	200
不育症検査費助成補助金	★【暮らし】	100
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費、備品購入費）	【暮らし】	3,188
項 2 環境衛生費		
PCB調査等業務委託料	★【環境】	3,080
鳩川等水質検査委託料	【環境】	1,112
太陽電池発電所設備保安管理業務委託料	【環境】	343
広域静苑組合負担金		10,692
浄化槽設置管理事業特別会計繰出金	【環境】	6,548
項 3 清掃費		
埼玉西部環境保全組合負担金	【環境】	197,779
坂戸地区衛生組合負担金	【環境】	25,129
■款 6 農林水産業費		
項 1 農業費		
新規就農者等支援委員報償	【産業経済】	80

減農業栽培等奨励事業補助金	【産業経済】	1,635
多面的機能支援事業補助金	【産業経済】	5,219
農業集落排水事業特別会計繰出金		33,582
農業用ため池耐震性点検調査業務委託料	【社会資本】	62,200
農村公園遊具等撤去工事	★【社会資本】	786
高野倉ふれあい自然公園看板修繕工事	★【社会資本】	220
■款 7 商工費		
項 1 商工費		
小規模企業経営資金利子補給金補助金	【産業経済】	1,900
企業誘致奨励金	【産業経済】	30,000
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,000
商工会補助金（納涼祭・つつじ祭含む）	【産業経済】	5,750
はとやま祭実行委員会補助金	【産業経済】	2,700
■款 8 土木費		
項 2 道路橋りょう費		
道路台帳整備業務委託料	【社会資本】	11,427
県道改良工事に伴う用地取得事業経費（旅費、消耗品費、不動産鑑定手数料、物件調査見積等業務、有料道路通行料、駐車場使用料、用地買収費、物件等移転補償）	【社会資本】	149,029
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【社会資本】	11,978
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【社会資本】	3,285
町道維持補修業務委託料	【社会資本】	3,943
交通安全対策工事	【社会資本】	3,150
町道第4号線外道路舗装修繕工事	【社会資本】	10,000
町内全域町道舗装修繕工事	【社会資本】	2,500
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【社会資本】	28,091
橋りょう定期点検業務委託料	【社会資本】	6,300
町内橋りょう長寿命化工事	【社会資本】	12,500
項 3 河川費		
準用河川堤防等除草業務委託料	【社会資本】	3,495
項 4 都市計画費		
今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金	【社会資本】	123,271
今宿東土地区画整理事業清算金徴収経費（手数料、官報登載料、口座振替システム構築業務）	★	598
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	【環境】	133,765
おしゃもじ山公園管理業務委託料	【環境】	907
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料	【環境】	449

ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料	【環 境】	27,198
親水公園植栽・芝生管理業務委託料	【環 境】	1,131
今宿地区外都市公園等清掃・植栽管理業務委託料	【環 境】	3,804
公園遊具等点検業務委託料	★【環 境】	602
公園内LED灯交換工事	【環 境】	735

■款 9 消防費

項 1 消防費

西入間広域消防組合負担金		295,134
防災行政無線設備保守点検委託料	【社会資本】	4,746
防災行政無線（固定局）バッテリー交換等業務委託料	【社会資本】	1,325
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	【社会資本】	840
自動体外式除細動器（AED）借上料	【社会資本】	762
防災情報メール配信サービス使用料	【社会資本】	858
埼玉県地上系防災行政無線施設再整備事業費負担金	★【社会資本】	6,000
消防団員自動車運転免許取得費等補助金	★	100

■款 10 教育費

項 1 教育総務費

小学校少人数指導学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	2,303
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	4,971
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	2,099

項 2 小学校費

亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬・燃料費・車検手数料等）		1,650
教育用パソコン借上料（小学校3校分）	【人づくり】	5,385
今宿小体育館床研磨・ウレタン塗装工事	★	330
鳩山小体育館バスケットゴール撤去工事	★	404

項 3 中学校費

教務・教育用パソコン借上料	【人づくり】	5,604
普通教室等空調機交換工事	★	611
英会話指導業務委託料	【人づくり】	4,188
学力検査業務委託料	【人づくり】	599

項 4 幼稚園費

預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）	【人づくり】	702
子育てのための施設等利用給付補助金	【人づくり】	7,979
実費徴収等に係る補正等給付補助金	【人づくり】	162

項 5 生涯教育費

子ども大学はとやま実行委員会補助金	【人づくり】	70
-------------------	--------	----

図書館図書資料費	3,000
図書館視聴覚資料費	268

項 6 生涯スポーツ費

鳩山町スポーツ協会補助金	1,640
鳩山町スポーツ少年団本部補助金	735

■款 12 公債費

項 1 公債費

地方債元金償還金	537,905
地方債利子	38,710
一時借入金利子	800

令和2年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】 (単位:千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		363,539	17.7%	385,243	19.6%	△ 21,704	△ 5.6%
	1 国民健康保険税	363,539		385,243		△ 21,704	△ 5.6%
2 使用料及び手数料		2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	2		2		0	0.0%
3 国庫支出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 国庫補助金	1		1		0	0.0%
4 県支出金		1,593,969	77.5%	1,481,265	75.2%	112,704	7.6%
	1 県補助金	1,593,969		1,481,265		112,704	7.6%
5 財産収入		215	0.0%	1	0.0%	214	21400.0%
	1 財産運用収入	215		1		214	21400.0%
6 繰入金		92,490	4.5%	94,237	4.8%	△ 1,747	△ 1.9%
	1 他会計繰入金	92,489		94,236		△ 1,747	△ 1.9%
	2 基金繰入金	1		1		0	0.0%
7 繰越金		5,000	0.2%	5,000	0.3%	0	0.0%
	1 繰越金	5,000		5,000		0	0.0%
8 諸収入		2,739	0.1%	3,318	0.2%	△ 579	△ 17.5%
	1 延滞金加算金及び過料	2,733		2,537		196	7.7%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	5		780		△ 775	△ 99.4%
歳入合計		2,057,955	100.0%	1,969,067	100.0%	88,888	4.5%

【歳出】 (単位:千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		9,105	0.4%	10,853	0.6%	△ 1,748	△ 16.1%
	1 総務管理費	5,347		6,373		△ 1,026	△ 16.1%
	2 徴税費	2,281		2,175		106	4.9%
	3 運営協議会費	98		95		3	3.2%
	4 趣旨普及費	1,379		2,210		△ 831	△ 37.6%
2 保険給付費		1,564,494	76.0%	1,453,188	73.8%	111,306	7.7%
	1 療養諸費	1,379,350		1,276,086		103,264	8.1%
	2 高額療養費	180,820		171,938		8,882	5.2%
	3 移送費	2		2		0	0.0%
	4 出産育児諸費	2,522		3,362		△ 840	△ 25.0%
	5 葬祭諸費	1,800		1,800		0	0.0%
3 国民健康保険事業納付金		421,423	20.5%	451,913	23.0%	△ 30,490	△ 6.7%
	1 医療給付費分	278,130		300,620		△ 22,490	△ 7.5%
	2 後期高齢者支援金等分	116,767		126,133		△ 9,366	△ 7.4%
	3 介護納付金分	26,526		25,160		1,366	5.4%
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		26,310	1.3%	28,312	1.4%	△ 2,002	△ 7.1%
	1 特定健康診査等事業費	14,363		14,405		△ 42	△ 0.3%
	2 保健事業費	11,947		13,907		△ 1,960	△ 14.1%
6 基金積立金		215	0.0%	2	0.0%	213	10650.0%
	1 基金積立金	215		2		213	10650.0%
7 諸支出金		1,622	0.1%	2,307	0.1%	△ 685	△ 29.7%
	1 償還金及び還付加算金	1,191		1,718		△ 527	△ 30.7%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	430		588		△ 158	△ 26.9%
8 予備費		34,785	1.7%	22,491	1.1%	12,294	54.7%
	1 予備費	34,785		22,491		12,294	54.7%
歳出合計		2,057,955	100.0%	1,969,067	100.0%	88,888	4.5%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。
 ※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和2年度 今宿東土地区画整理事業特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減		款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	増減額	増減率		
1 繰入金		123,271	90.7%	89,279	71.5%	33,992	38.1%	1 清算交付金		77,672	57.2%	0	0.0%	77,672	皆増
	1 一般会計繰入金	123,271		89,279		33,992	38.1%		1 清算交付金	77,672		0		77,672	皆増
2 繰越金		200	0.1%	3,000	2.4%	△ 2,800	△93.3%	2 公債費		58,127	42.8%	59,821	47.9%	△ 1,694	△2.8%
	1 繰越金	200		3,000		△ 2,800	△93.3%		1 公債費	58,127		59,821		△ 1,694	△2.8%
3 清算徴収金		12,427	9.1%	0	0.0%	12,427	皆増	3 予備費		100	0.1%	200	0.2%	△ 100	△50.0%
	1 清算徴収金	12,427		0		12,427	皆増		1 予備費	100		200		△ 100	△50.0%
4 諸収入		1	0.0%	2	0.0%	△ 1	△50.0%	△ 事業費		0	0.0%	64,766	51.9%	△ 64,766	皆減
	1 諸収入	1		2		△ 1	△50.0%		△ 今宿東事業費	0		64,766		△ 64,766	皆減
△ 使用料及び手数料		0	0.0%	5	0.0%	△ 5	皆減								
	△ 手数料	0		5		△ 5	皆減								
△ 保留地処分金		0	0.0%	1	0.0%	△ 1	皆減								
	△ 保留地処分金	0		1		△ 1	皆減								
△ 町債		0	0.0%	32,500	26.0%	△ 32,500	皆減								
	△ 町債	0		32,500		△ 32,500	皆減								
歳入合計		135,899	100.0%	124,787	100.0%	11,112	8.9%	歳出合計		135,899	100.0%	124,787	100.0%	11,112	8.9%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和2年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		296,723	24.6%	301,790	25.7%	△ 5,067	△1.7%
	1 介護保険料	296,723		301,790		△ 5,067	△1.7%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		217,157	18.0%	213,006	18.1%	4,151	1.9%
	1 国庫負担金	197,528		193,112		4,416	2.3%
	2 国庫補助金	19,629		19,894		△ 265	△1.3%
4 支払基金交付金		311,853	25.9%	303,246	25.8%	8,607	2.8%
	1 支払基金交付金	311,853		303,246		8,607	2.8%
5 県支出金		178,443	14.8%	172,389	14.7%	6,054	3.5%
	1 県負担金	167,862		161,655		6,207	3.8%
	2 県補助金	10,581		10,734		△ 153	△1.4%
6 財産収入		293	0.0%	365	0.0%	△ 72	△19.7%
	1 財産運用収入	293		365		△ 72	△19.7%
7 繰入金		200,138	16.6%	183,497	15.6%	16,641	9.1%
	1 一般会計繰入金	174,483		163,120		11,363	7.0%
	2 基金繰入金	25,655		20,377		5,278	25.9%
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%
9 諸収入		7	0.0%	7	0.0%	0	0.0%
	1 延滞金、加算金及び過料	3		3		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	3		3		0	0.0%
歳入合計		1,205,615	100.0%	1,175,301	100.0%	30,314	2.6%
款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		13,218	1.1%	14,386	1.2%	△ 1,168	△8.1%
	1 総務管理費	1,094		1,150		△ 56	△4.9%
	2 徴収費	1,622		1,604		18	1.1%
	3 介護認定審査会費	10,277		11,323		△ 1,046	△9.2%
	4 趣旨普及費	1		1		0	0.0%
	5 介護保険運営委員会費	224		308		△ 84	△27.3%
2 保険給付費		1,124,280	93.3%	1,091,593	92.9%	32,687	3.0%
	1 介護サービス等諸費	1,020,427		1,000,402		20,025	2.0%
	2 介護予防サービス等諸費	33,458		27,757		5,701	20.5%
	3 その他諸費	694		631		63	10.0%
	4 高額介護サービス等費	29,367		25,142		4,225	16.8%
	5 高額医療合算介護サービス等費	3,974		3,692		282	7.6%
	6 特定入所者介護サービス費	36,360		33,969		2,391	7.0%
3 地域支援事業費		65,749	5.5%	66,825	5.7%	△ 1,076	△1.6%
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	26,202		26,826		△ 624	△2.3%
	2 一般介護予防事業費	4,464		4,650		△ 186	△4.0%
	3 包括的支援事業・任意事業費	35,015		35,281		△ 266	△0.8%
	4 その他諸費	68		68		0	0.0%
4 基金積立金		293	0.0%	365	0.0%	△ 72	△19.7%
	1 基金積立金	293		365		△ 72	△19.7%
5 諸支出金		210	0.0%	210	0.0%	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	207		207		0	0.0%
	2 繰出金	3		3		0	0.0%
6 予備費		1,865	0.2%	1,922	0.2%	△ 57	△3.0%
	1 予備費	1,865		1,922		△ 57	△3.0%
歳出合計		1,205,615	100.0%	1,175,301	100.0%	30,314	2.6%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和2年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減		款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		224,372	85.2%	200,896	84.7%	23,476	11.7%	1 総務費		2,462	0.9%	2,300	84.7%	162	7.0%
	1 後期高齢者医療保険料	224,372		200,896		23,476	11.7%		1 総務管理費	1,547		1,446		101	7.0%
2 繰入金		38,390	14.6%	34,610	15.1%	3,780	10.9%	2 徴収費		915		854	15.1%	61	7.1%
	1 一般会計繰入金	38,390		34,610		3,780	10.9%		2 後期高齢者広域連合納付金	260,302	98.9%	233,207		27,095	11.6%
3 繰越金		298	0.1%	297	0.1%	1	0.3%	1 後期高齢者広域連合納付金		260,302		233,207	0.1%	27,095	11.6%
	1 繰越金	298		297		1	0.3%		3 諸支出金	202	0.1%	202		0	0.0%
4 諸収入		206	0.1%	206	0.1%	0	0.0%	1 償還金及び還付加算金		201		201	0.1%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%		2 繰出金	1		1		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	201		201		0	0.0%	4 予備費		300	0.1%	300		0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%		1 予備費	300		300		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%								
歳入合計		263,266	100.0%	236,009	100.0%	27,257	11.5%	歳出合計		263,266	100.0%	236,009	100.0%	27,257	11.5%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和2年度 農業集落排水事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

(単位:千円) 【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減		款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		1,510	3.5%	1,765	5.0%	△ 255	△ 14.4%	1 施設費		16,161	37.1%	10,015	28.5%	6,146	61.4%
	1 分担金	1,510		1,765		△ 255	△ 14.4%		1 施設管理費	16,161		10,015		6,146	61.4%
2 使用料及び手数料		6,944	15.9%	6,824	19.4%	120	1.8%	2 事業費		2,878	6.6%	678	1.9%	2,200	324.5%
	1 使用料	6,944		6,824		120	1.8%		1 農業集落排水事業費	2,878		678		2,200	324.5%
3 繰入金		33,582	77.1%	26,300	74.7%	7,282	27.7%	3 公債費		24,298	55.8%	24,297	69.0%	1	0.0%
	1 一般会計繰入金	33,582		26,300		7,282	27.7%		1 公債費	24,298		24,297		1	0.0%
4 繰越金		300	0.7%	300	0.9%	0	0.0%	4 予備費		200	0.5%	200	0.6%	0	0.0%
	1 繰越金	300		300		0	0.0%		1 予備費	200		200		0	0.0%
5 諸収入		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%								
	1 雑入	1		1		0	0.0%								
6 町債		1,200	2.8%	0		1,200	皆増								
	1 町債	1,200		0		1,200	皆増								
合 計		43,537	100.0%	35,190	100.0%	8,347	23.7%	合 計		43,537	100.0%	35,190	100.0%	8,347	23.7%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和2年度 浄化槽設置管理事業特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

（単位：千円） 【歳出】

（単位：千円）

款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減		款	項	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金		2,214	5.9%	2,161	6.6%	53	2.5%	1 総務費		1,496	4.0%	56	0.2%	1,440	2571.4%
	1 分担金	2,214		2,161		53	2.5%		1 総務管理費	1,496		56		1,440	2571.4%
2 使用料及び手数料		11,972	31.8%	10,992	33.6%	980	8.9%	2 施設管理費		13,182	35.0%	12,455	38.1%	727	5.8%
	1 使用料	11,972		10,992		980	8.9%		1 施設管理費	13,182		12,455		727	5.8%
3 国庫支出金		5,318	14.1%	7,158	21.9%	△ 1,840	△25.7%	3 施設整備費		18,955	50.4%	16,413	50.2%	2,542	15.5%
	1 国庫補助金	5,318		7,158		△ 1,840	△25.7%		1 施設整備費	18,955		16,413		2,542	15.5%
4 県支出金		2,000	5.3%	2,000	6.1%	0	0.0%	4 公債費		3,807	10.1%	3,547	10.9%	260	7.3%
	1 県補助金	2,000		2,000		0	0.0%		1 公債費	3,807		3,547		260	7.3%
5 繰入金		6,548	17.4%	4,659	14.3%	1,889	40.5%	5 予備費		200	0.5%	200	0.6%	0	0.0%
	1 一般会計繰入金	6,548		4,659		1,889	40.5%		1 予備費	200		200		0	0.0%
6 繰越金		216	0.6%	700	2.1%	△ 484	△69.1%								
	1 繰越金	216		700		△ 484	△69.1%								
7 諸収入		72	0.2%	1	0.0%	71	7100%								
	1 延滞金	1		0		1	皆増								
	2 預金利子	1		1		0	0.0%								
	3 雑入	70		0		70	皆増								
8 町債		9,300	24.7%	5,000	15.3%	4,300	86.0%								
	1 町債	9,300		5,000		4,300	86.0%								
歳入合計		37,640	100.0%	32,671	100.0%	4,969	15.2%	歳出合計		37,640	100.0%	32,671	100.0%	4,969	15.2%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和2年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		292,282	295,064	△ 2,782	△0.9%
	1 営業収益	253,582	255,846	△ 2,264	△0.9%
	2 営業外収益	38,700	39,218	△ 518	△1.3%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費		284,599	285,008	△ 409	△0.1%
	1 営業費用	275,725	279,063	△ 3,338	△1.2%
	2 営業外費用	6,873	3,944	2,929	74.3%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	2,000	2,000	0	0.0%

資本の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		400	400	0	0.0%
	1 企業債	0	0	0	0.0%
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		58,147	88,859	△ 30,712	△34.6%
	1 建設改良費	39,708	70,761	△ 31,053	△43.9%
	2 企業債償還金	8,439	8,098	341	4.2%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和2年度水道事業会計予算概要

3条予算		4条予算	
1. 県水受水費	97,062千円	1. 工事関係	26,500千円
県水申込量×単価		(1) 配水管布設替工事	26,500千円
1,428,250m ³ × 61.78円 × 1.10		① 第4期老朽管更新工事(2001)	
		口径150mm HPPE 200m、口径150mm 仕切弁 2基	20,000千円
		口径100mm 仕切弁 3基、消火栓 1基	
2. 委託業務関係	14,274千円	② 町道第495号線配水管布設替工事	
○NT地区開閉栓受付等業務	1,122千円	口径50mm HIVP L=255m、口径50mm 仕切弁 2基	6,500千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	556千円	給水工事 7箇所	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	469千円	2. 委託業務関係	2,409千円
○水道施設敷地内除草剪定業務	580千円	① 鳩山町配水管管理システムデータ作成業務	2,409千円
○配水池等清掃業務	528千円		
○検定満期量水器取替業務	845千円		
○検針業務	3,437千円		
○大平配水場外流量計点検業務	1,200千円		
○漏水調査業務	1,000千円		
○浄水場及び配水場警備業務	515千円		
○年末年始等待機業務	270千円		
○水道料金・会計システム保守委託業務	2,185千円		
○口座振替取扱委託業務	344千円		
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	338千円		
○口座振替データ伝送業務	885千円		
3. 工事関係	14,220千円		
○浄水場・配水場修繕	1,300千円		
○検定満期量水器修理	690千円		
○漏水修理	7,000千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	3,630千円		
○給・配水管切廻し工事	1,500千円		
○給水工事	100千円		

令和2年度地方税制改正(案)について

総務省

令和2年度税制改正の大綱(令和元年12月20日閣議決定)のうち、地方税関係(概要)は以下のとおり。

1 所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応

所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、所有者情報の円滑な把握や課税の公平性の確保の観点から、以下の措置を講ずる。

◎ 現に所有している者(相続人等)の申告の制度化

- 登記簿上の所有者が死亡し、相続登記がされるまでの間において、現に所有している者(相続人等)に対し、市町村の条例で定めるところにより、氏名・住所等必要な事項を申告させることができることとする。

※ 令和2年4月1日以後の条例の施行の日以後に現に所有している者であることを知った者について適用。

◎ 使用者を所有者とみなす制度の拡大

- 調査(※1)を尽くしてもなお固定資産の所有者が一人も明らかとならない場合、事前に使用者に対して通知した上で、使用者を所有者とみなして、固定資産課税台帳に登録し、固定資産税を課することができることとする(※2)。

※1 住民票、戸籍等の公簿上の調査、使用者と思われる者やその他関係者への質問等。

※2 令和3年度分以後の固定資産税について適用。

2 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(夫)控除の見直し

全てのひとり親家庭の子どもに対して公平な税制を実現する観点から、「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平」を同時に解消するために、以下の措置を講ずる。 ※ 令和3年度分以後の個人住民税について適用。

◎ 未婚のひとり親に寡婦(夫)控除を適用

- 未婚のひとり親について寡婦(夫)控除を適用する。(控除額30万円)
この際、適用する条件は死別・離別の場合と同様とする。

◎ 寡婦(夫)控除の見直し

- 寡婦に寡夫と同じ所得制限(前年の合計所得金額500万円(年収678万円))を設ける。
- 住民票の続柄に「夫(未婚)」「妻(未婚)」の記載がある場合には、控除の対象外とする。
- 子ありの寡夫の控除額(現行:26万円)について、子ありの寡婦の控除額(30万円)と同額とする。

◎ 個人住民税の人的非課税措置の見直し

- 上記の対応を踏まえ、人的非課税措置の対象となる未婚のひとり親について、児童扶養手当受給者(18歳以下の児童の父又は母)に限定しないこととする。

3 地方法人課税

◎ 法人事業税の収入金額課税

電気供給業に係る法人事業税について、2020年の送配電部門の法的分離、新規参入の状況とその見直し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮の上、一定の代替財源(※)を確保しつつ、発電・小売電気事業に係る課税方式を見直す。

※ 軽油引取税の課税免除の特例(汽力発電装置)の廃止及び固定資産税の課税標準の特例(送変電施設)の廃止等

○ 課税方式・税率等(令和2年4月1日以後に開始する事業年度から適用)

- ・ 発電・小売電気事業全体の2割程度の見直しを行う。
- ・ 税率は以下のとおり(特別法人事業税分を含む。)

税率区分	(改正前)	(改正後)		
資本金1億円超の法人	<収入割> 1.3%	⇒ <収入割> 1.05%	<付加価値割> 0.37%	<資本割> 0.15%
資本金1億円以下の法人等	<収入割> 1.3%	⇒ <収入割> 1.05%	<所得割> 1.85%	



* 今回の見直しに伴い、特別法人事業税の規模を確保する観点から当該税率を見直し(基準法人収入割額の30%→40%)。

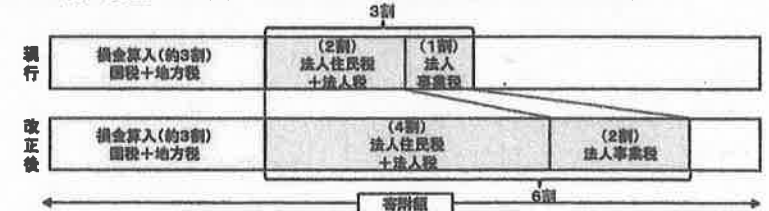
* 「地方税法の施行に関する取扱いについて(道府県税関係)」(平成22年総務部第16号)において、収入金額によって課税されている他の同種の事業者との公平性が確保されるよう趣旨を明確化する。

◎ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)

- 地方への資金の流れを飛躍的に高めるため、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について、以下の拡充等の措置を講じ、適用期限を5年延長する。

- ・ 税額控除割合を3割から6割に引上げ

※ 損金算入措置(約3割)と併せて最大で寄附金額の約9割の負担軽減



- ・ 個別認定から包括認定に転換し、計画認定手続を簡素化
- ・ 寄附時期の制限を大幅に緩和等

◎ 国税における連結納税制度の見直しに伴う対応

- 地方税においては、現行の基本的な枠組みを維持しつつ、国税の見直しに併せて、所要の措置を講ずる。

4 地方のたばこ税

◎ 軽量な葉巻たばこの課税方式の見直し

- 国のたばこ税と同様、軽量な葉巻たばこ（1本当たりの重量が1g未満）1本を紙巻たばこ1本に換算する方法とする。

※令和2年10月から2回に分けて段階的に実施。

5 地方譲与税

◎ 森林環境譲与税の見直し

- 令和2年度から令和6年度までの森林環境譲与税について、地方公共団体金融機関の公庫債権金利変動準備金を活用することとし、各年度の譲与額を次のとおりとする等の措置を講ずる。

年度	譲与額	
	(改正前)	(改正後)
令和2年度・令和3年度	200億円	⇒ 400億円
令和4年度・令和5年度	300億円	⇒ 500億円
令和6年度	森林環境税の収入額に相当する額	⇒ 左の額に300億円を加算した額

◎ 航空機燃料譲与税の譲与割合引上げの延長

- 航空機燃料譲与税の譲与割合を引き上げる措置の適用期限を2年延長。

6 主な税負担軽減措置等

◎ 固定資産税等の特例措置

- ローカル5Gの設備に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税）
- 農業協同組合等が認定新規就農者に利用させるために取得した償却資産に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税）
- 一体型滞在快適性等向上事業（仮称）の用に供する固定資産に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 新築住宅に係る税額の減額措置を2年延長（固定資産税）
- 新築の認定長期優良住宅に係る税額の減額措置等を2年延長（固定資産税、不動産取得税）

7 納税環境整備

◎ 地方税共通納税システムの対象税目の拡大

- 地方税共通納税システムの対象税目について、新たに個人住民税の利子割・配当割・株式等譲渡所得割を対象とし、金融機関等の特別徴収義務者による申告及び納入を電子化。 ※ 令和3年10月1日以後に行う申告及び納入について適用。

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
町長	P-AC1400	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
副町長	P-AC1303	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育長	P-AC1305	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
		3		3				3	3
総務課	P-AC1319	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC1327	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC1328	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
総務課	P-AC1332	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
総務課	P-AC1404	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1421	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1422	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1423	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1424	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1425	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1427	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1428	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課	P-AC1720	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
総務課	P-AC1721	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
総務課	P-AC1731	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		15		12	2			17	12
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
政策財政課	IWS0004	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
政策財政課	P-AC1301	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
政策財政課	P-AC1330	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
政策財政課	P-AC1401	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1416	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1417	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1418	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1439	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1449	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
政策財政課	P-AC1736	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
政策財政課	P-AC1738	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		12		8	3			15	8
税務会計課(旧税務)	IWS0003	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日		EQUIM	令和元年11月1日			
税務会計課(旧出納室)	P-AC1317	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
税務会計課(旧税務)	P-AC1341	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(旧税務)	P-AC1342	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(旧税務)	P-AC1407	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(旧出納室)	P-AC1414	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系				合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象	
税務会計課 (旧出納室)	P-AC1434	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課 (旧税務)	P-AC1447	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課 (旧税務)	P-AC1448	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課 (旧税務)	P-AC1450	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課 (旧税務)	P-AC1451	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課 (旧税務)	P-AC1727	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
税務会計課 (旧税務)	P-AC1730	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
税務会計課 (旧税務)	P-AC1732	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
税務会計課 (旧税務)	P-AC1733	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
		15		10	12			27	10	
町民健康課 (旧高齢者)	P-AC1312	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧高齢者)	P-AC1313	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧健康)	P-AC1314	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧町民)	P-AC1321	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧健康)	P-AC1406	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧町民)	P-AC1435	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧町民)	P-AC1436	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧健康)	P-AC1437	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧高齢者)	P-AC1444	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧町民)	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
町民健康課 (旧町民)	P-AC1734	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
		11		9	10			21	9	
長寿福祉課 (旧健康)	P-AC1306	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課 (旧健康)	P-AC1315	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1331	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課 (旧健康)	P-AC1405	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日				
長寿福祉課 (旧健康)	P-AC1438	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課 (旧健康)	P-AC1440	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1443	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1446	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●						
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1700-8	LIFEBOOK A574/H	平成30年3月1日							
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1704	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1735	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
長寿福祉課 (旧高齢者)	P-AC1737	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日							
		12		8	4			16	8	
産業環境課 (旧産振)	IWS0001	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日							
産業環境課 (旧産振)	P-AC1309	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1324	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●						
産業環境課 (旧環境)	P-AC1348	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●						

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
産業環境課 (旧産振)	P-AC1409	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
産業環境課 (旧環境)	P-AC1420	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
産業環境課 (旧産振)	P-AC1426	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
産業環境課 (旧北部)	P-AC1456	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
産業環境課 (旧北部)	P-AC1457	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
産業環境課 (旧環境)	P-AC1702	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1711	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1712	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1713	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1714	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1716	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	P-AC1719	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧環境)	P-AC1722	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
産業環境課 (旧産振)	SUIDEN-CL1	LIFEBOOK A577/SX	平成30年2月1日						
		18		8				18	8
まちづくり推進課	P-AC1340	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1408	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1452	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1453	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1454	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1455	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1472	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
まちづくり推進課	P-AC1710	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1723	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1726	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
まちづくり推進課	P-AC1729	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		11		7				11	7
水道課	P-AC1326	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
水道課	P-AC1402	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
水道課	P-AC1431	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
水道課	P-AC1433	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
水道課	P-AC1705	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC1706	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
水道課	P-AC1707	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		7		4				7	4
議会事務局	P-AC1419	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
議会事務局	P-AC1430	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		2		2				2	2
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1334	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1335	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1336	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1337	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧生涯学習)	P-AC1338	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧生涯学習)	P-AC1339	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1410	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (旧生涯学習)	P-AC1458	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1717	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
教育委員会 (旧教育総務)	P-AC1718	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		10		8	1			11	8
総務課 (東出張所)	P-AC1343	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課 (東出張所)	P-AC1459	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課 (東出張所)	P-AC1460	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
総務課 (東出張所)	P-AC1470	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		4		4	2			6	4
町民健康課 (保セ)	P-AC1304	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課 (保セ)	P-AC1311	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課 (保セ)	P-AC1412	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課 (保セ)	P-AC1429	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課 (保セ)	P-AC1462	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課 (保セ)	P-AC1465	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課 (保セ)	P-AC1466	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課 (保セ)	P-AC1467	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
町民健康課 (保セ)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
町民健康課 (保セ)	P-AC1724	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		10		8	2			12	8
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1333	LIFEBOOK A573/G	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1344	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1345	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1347	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1403	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1468	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課 (包括セ)	P-AC1701	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		7		6				7	6
教育委員会 (幼稚園)	P-AC1473	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (幼稚園)	P-AC1474	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (幼稚園)	P-AC1475	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (幼稚園)	P-AC1725	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		4		3				4	3

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会 (給セ)	P-AC1413	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (給セ)	P-AC1469	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (給セ)	P-AC1471	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
教育委員会 (公民館)	P-AC1411	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (公民館)	P-AC1476	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (公民館)	P-AC1477	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
教育委員会 (図書館)	P-AC1349	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (図書館)	P-AC1461	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (図書館)	P-AC1478	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (図書館)	P-AC1715	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日						
		4		3				4	3
教育委員会 (体育館)	P-AC1323	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (体育館)	P-AC1350	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
教育委員会 (体育館)	P-AC1479	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
教育委員会 (文化財)	P-AC1415	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (文化財)	P-AC1432	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
教育委員会 (文化財)	P-AC1480	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
		3		3				3	3
長寿福祉課 (社協)	P-AC1445	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日	●					
長寿福祉課 (社協)	P-AC1322	LIFEBOOK A573/G	平成25年7月1日	●					
		2		2				2	2
		159		117	36		0	195	117

<R2.1.30現在>

●情報系端末

P-AC1300及びP-AC1400の端末はOSがWindows7のため、令和2年1月のサポート終了に伴いWindows10の端末に入替えます。

P-AC1300 40台は、R2.2.1～入替え

※ P-AC1300で、状態の良いPCは再々リース契約を結びます。

P-AC1400 77台は、R2.2.1～入替え

※ P-AC1400で、状態の良いPCは再々リース契約を結びます。

●基幹系端末

令和元年度に機器更改を行ったため、今回はR6.11.1に全台入替えます。

令和2年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステムのデータ更新委託料	585	588	3	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成委託料	104	96	△ 8	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議会本会議録を検索・閲覧するためのシステム使用料	519	528	9	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信用のサーバ使用料	324	330	6	議会事務局
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守料	159	159	0	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム機器借上料	例規集データベースシステムに係る機器借上料	1,794	1,942	148	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算、実態調査、定員管理などの給与基本システムのシステム使用料	262	264	2	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムに係る機器借上料	1,149	1,149	0	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに関するLGWAN-ASP使用料	1,794	1,942	148	総務課
2	1	1	13	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	131	132	1	税務会計課
2	3	2	12	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等を作成するための業務委託料	1,728	1,760	32	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	729	713	△ 16	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器保守委託料	372	132	△ 240	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システム使用料	569	575	6	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成、予算執行、決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,029	1,897	868	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	131	132	1	政策財政課
2	3	6	12	コンテンツマネージメントシステム保守業務委託料	町ホームページを管理するシステムに係るシステム及びサーバ保守委託料	1,073	1,083	10	政策財政課
2	3	7	12	電子申請サービス業務委託料	行政手続きをインターネットを利用して行うための委託料	65	38	△ 27	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム(総括)機器保守等委託料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアントに係る機器保守委託料	3,075	2,535	△ 540	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る機器保守委託料	1,112	1,122	10	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	セキュリティ対策等に係るシステムの保守委託料	733	743	10	政策財政課
2	3	7	12	LGWAN機器保守委託料	総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備に伴うLGWAN提供設備、ファイワール等の機器に対する保守委託料	367	371	4	政策財政課
2	3	7	12	LGWANシステム保守委託料	LGWAN運用上、必要とされるセキュリティ対策に基づく監視対象機器(ファイワール)等の制御システムに対する保守委託料	116	117	1	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	総合行政情報システム及びグループウェアシステムにおいて使用するクライアントに対するスポット保守委託料	100	80	△ 20	政策財政課

令和2年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	13	総合行政情報システム(総括) 機器等使用料	住民情報、税情報、福祉、選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器借上料	21,037	22,128	1,091	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	4,950	6,617	1,667	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービスの使用料	555	599	44	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	3,999	2,926	△ 1,073	政策財政課
2	3	7	13	L GWAN 機器借上料	「L GWAN 機器保守委託料」の対象となる機器に係る借上料	1,330	1,330	0	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線の使用料	1,135	1,145	10	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	406	364	△ 42	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システムデータ移行業務委託料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係るデータ移行業務委託料	0	1,755	1,755	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム機器借上料	当町に入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る機器借上料	54	450	396	政策財政課
2	3	14	13	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するシステムサーバの使用料	59	60	1	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム(税務) 電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に伴う委託料	6,250	5,548	△ 702	税務会計課
2	4	2	12	電子申告システム更改業務委託料	国税及び給与支払報告書等の電子申告システム更改に伴う業務委託料	1,512	0	△ 1,512	税務会計課
2	4	2	12	税務資料ファイリングシステム保守業務委託料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る保守委託料	143	143	0	税務会計課
2	4	2	12	給報取込用付番機能付スキャナー保守業務委託料	給与支払報告書(紙)を電子データ化する機器の保守料	49	50	1	税務会計課
2	4	2	12	固定資産税課税台帳システム登記済通知書連携機能導入業務委託料	固定資産税課税台帳システム登記済通知書連携機能導入業務委託料	0	550	550	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告の申請に係る審査システム使用料	1,564	1,578	14	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し、収納情報データの作成及び伝達をするシステムの使用料	1,635	1,650	15	税務会計課
2	4	2	13	税務資料ファイリングシステム機器借上料	土地・家屋台帳システム及び名寄帳等ファイリングシステムに係る機器借上料	291	291	0	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線使用料	942	951	9	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	105	105	0	税務会計課
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システム導入に伴うシステム使用料	344	660	316	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用料	0	495	495	税務会計課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器の保守委託料	702	878	176	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの保守委託料	1,397	1,410	13	町民健康課

令和2年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細目名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	5	1	12	戸籍副本データ管理システム更改業務委託料	戸籍副本データ管理システム更改に伴う業務委託料	2,018	0	△ 2,018	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム機器保守委託料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用において使用する機器の保守委託料	19	0	△ 19	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークの運用において使用する機器等の借上料	945	1,581	636	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用において使用するシステムの機器借上料	1,932	1,932	0	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム使用料	戸籍の編成及び証明書の交付等の運用におけるシステム使用料	1,073	1,083	10	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に使用する選挙システム基本処理委託料	70	72	2	総務課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,273	1,285	12	長寿福祉課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに対する保守委託料	152	153	1	長寿福祉課
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム改修業務委託料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムの改修に伴う業務委託料	65	0	△ 65	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステムに係る機器借上料	594	600	6	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターで行うケアプランの作成、介護報酬の請求、総合相談業務等に使用するシステム使用料	194	196	2	長寿福祉課
4	1	1	12	健康管理システム保守委託料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムに対する保守委託料	154	144	△ 10	保健センター
4	1	1	13	健康管理システム使用料	住民の健康管理を一元的に運用するための健康管理システムの使用料	3,161	3,181	20	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムの保守委託料	0	66	66	産業環境課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより、業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	216	220	4	産業環境課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムにおける保守委託料	123	125	2	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける保守委託料	303	165	△ 138	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム機器借上料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムにおける機器借上料	81	82	1	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川、道路及び橋梁工事の設計、測量業務委託の設計、建物補償の設計を支援するシステムの使用料	902	966	64	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムの使用料	8	8	0	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園、都市計画図、道路台帳図、道路占用物件(電柱、看板等)の更新及び管理のためのシステム保守委託料	678	861	183	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定、都市計画支援、道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムの保守委託料	165	165	0	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムの保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステム機器等の保守委託料	658	664	6	総務課

令和2年度 一般会計当初予算(歳出)における電算システム関連経費一覧

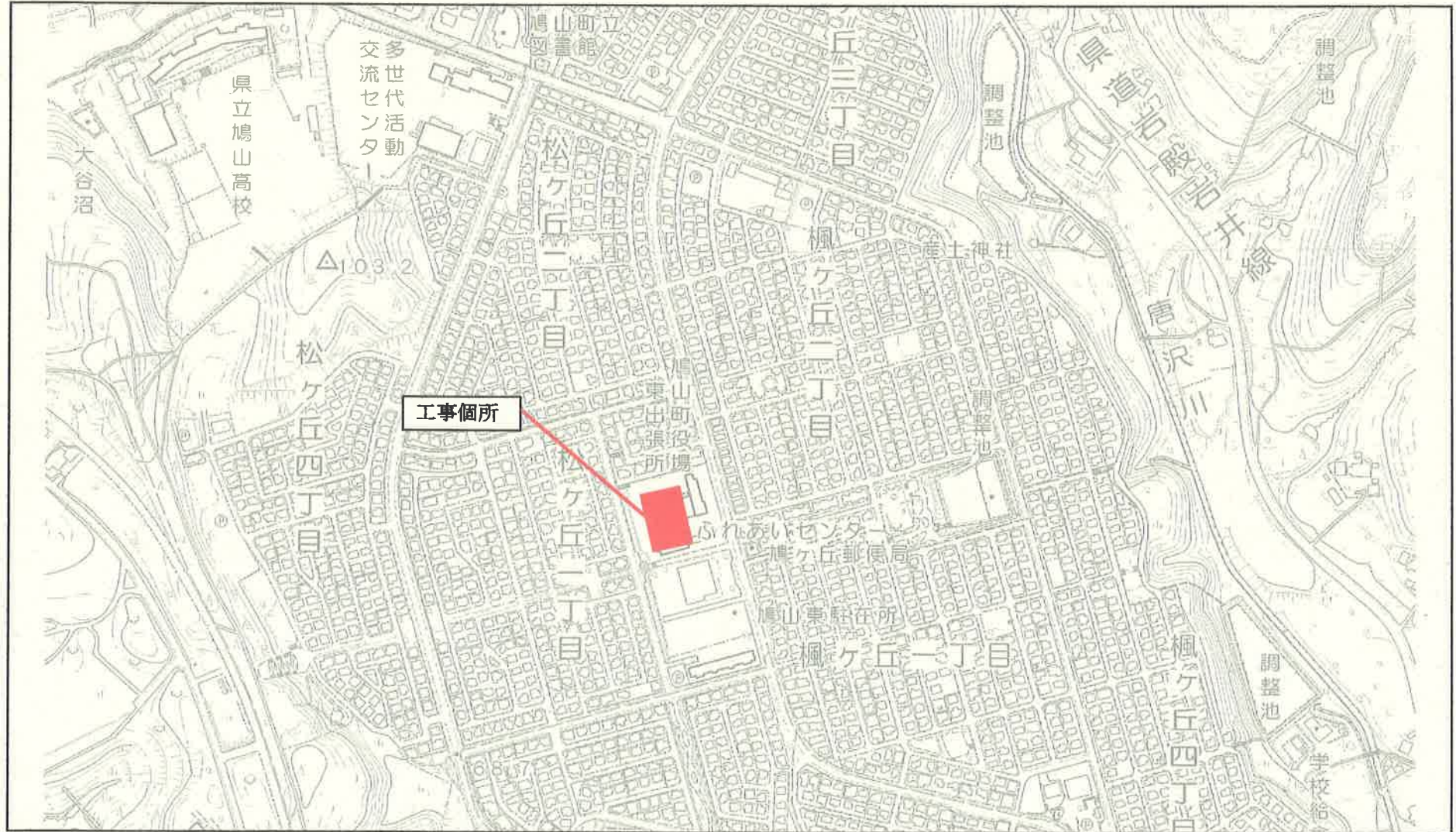
款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
10	1	3	13	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	町内小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等の機器借上料	7,837	7,839	2	教育委員会事務局
10	2	1	13	教育用パソコン借上料	小学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるために整備したパソコン借上料	5,403	5,385	△ 18	教育委員会事務局(小学校)
10	2	1	13	教職員用パソコン等借上料	町立小学校3校に対し、教職員用としてクライアント及びプリンタを整備することに伴う機器借上料	1,275	1,247	△ 28	教育委員会事務局(小学校)
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのパソコン及び教務用パソコンの整備に伴う借上料	5,514	5,526	12	教育委員会事務局(中学校)
10	5	3	12	図書館システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器保守委託料	460	462	2	教育委員会事務局(図書館)
10	5	3	13	図書館システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステム使用料	1,308	1,320	12	教育委員会事務局(図書館)
10	5	3	13	図書館システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出、返却、資料検索を支援するシステムに係る機器借上料	1,269	1,250	△ 19	教育委員会事務局(図書館)
						104,505	106,865	2,360	

1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。

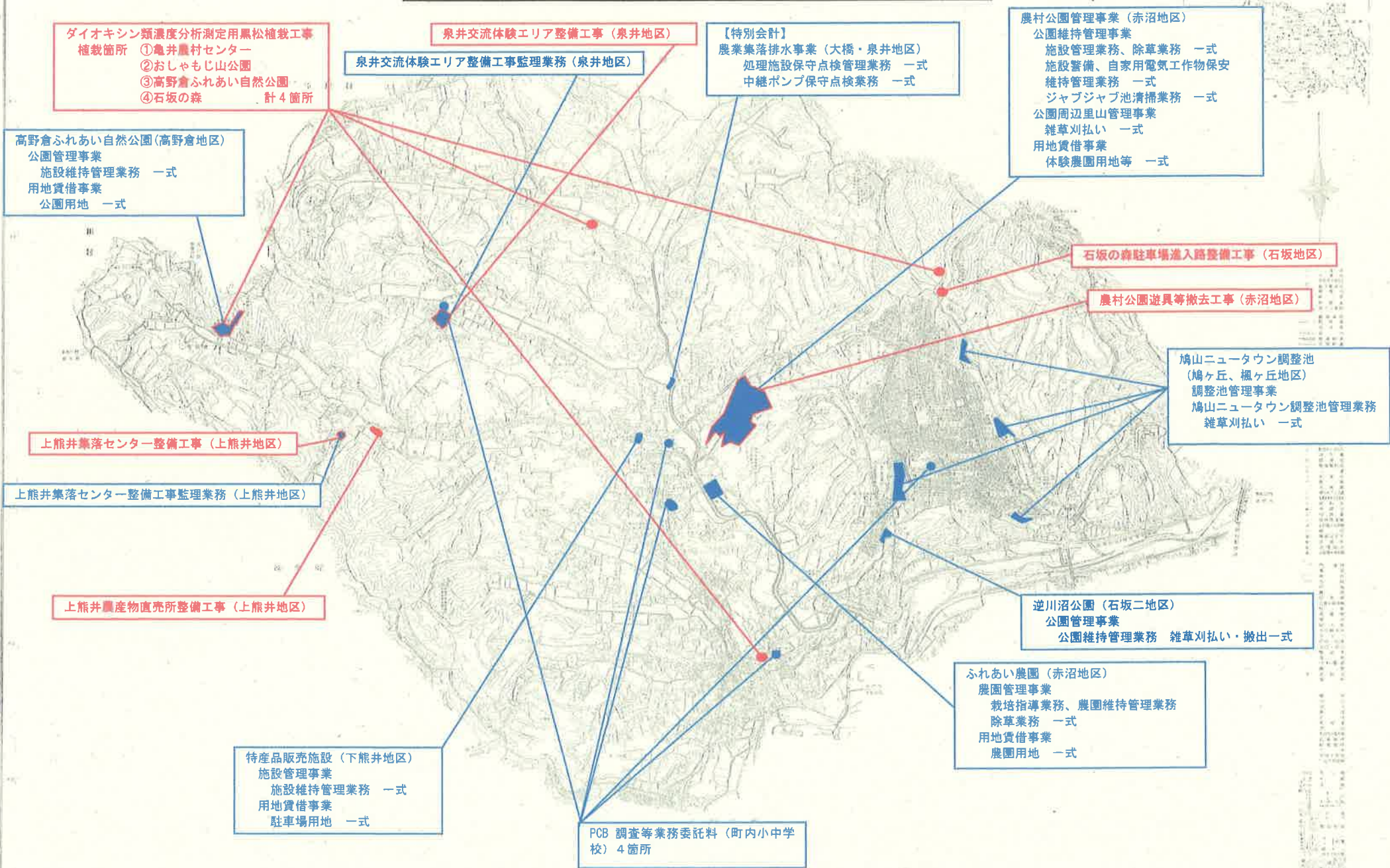
2 平成30年度当初予算に対する、平成31年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、平成31年度当初予算において使用する名称を用いています。

令和2年度事業（工事）予定箇所図〔政策財政課〕

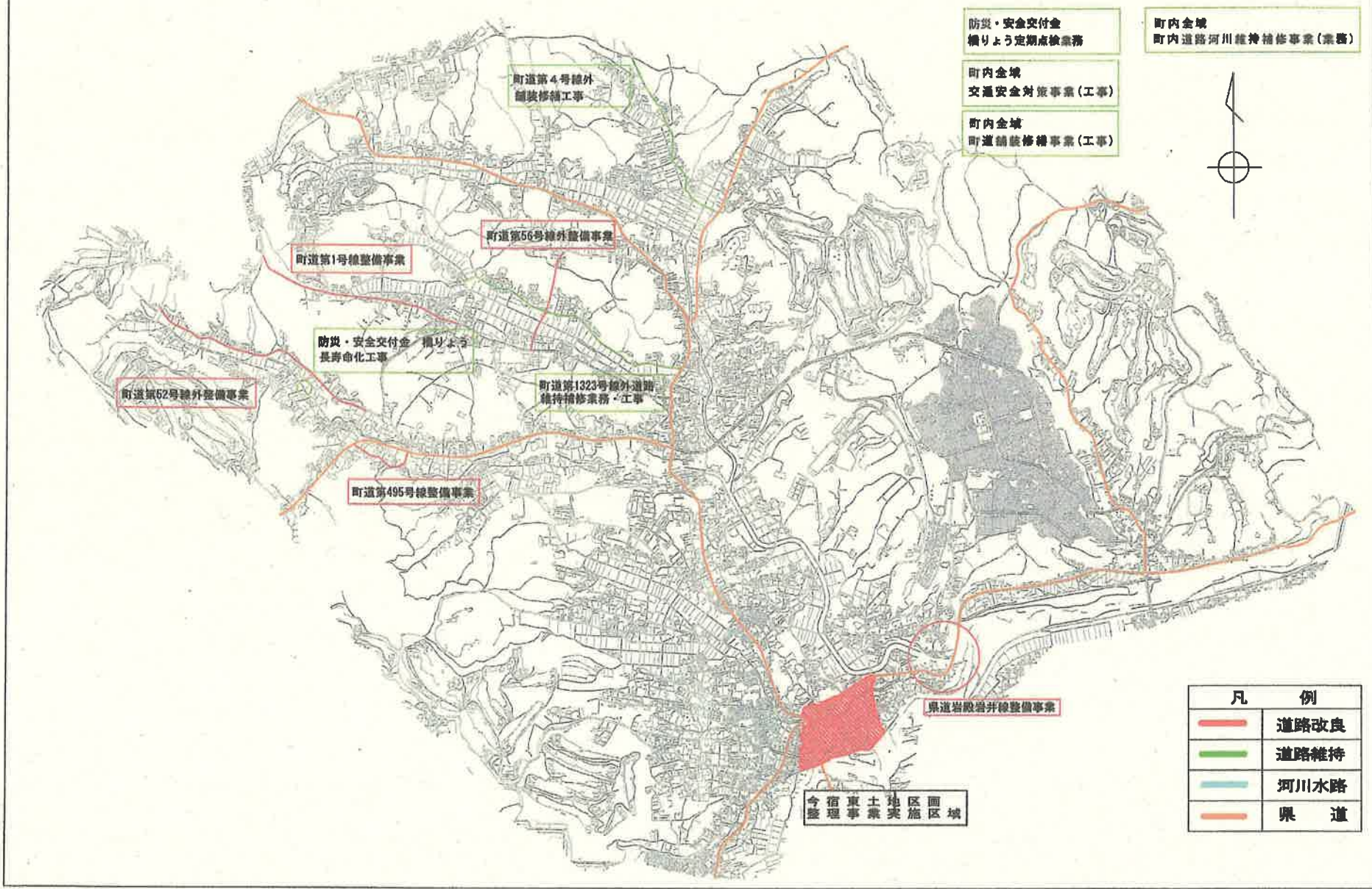
コミュニティ・マルシェ空調機設置工事



令和2年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕



令和2年度主要事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課〕



- 防災・安全交付金
橋りょう定期点検業務
- 町内全域
交通安全対策事業（工事）
- 町内全域
町道舗装修繕事業（工事）

町内全域
町内道路河川維持補修事業（業務）

町道第4号線外
舗装修繕工事

町道第1号線整備事業

町道第56号線外整備事業

防災・安全交付金 橋りょう
長寿命化工事

町道第1323号線外道踏
維持補修業務・工事

町道第52号線外整備事業

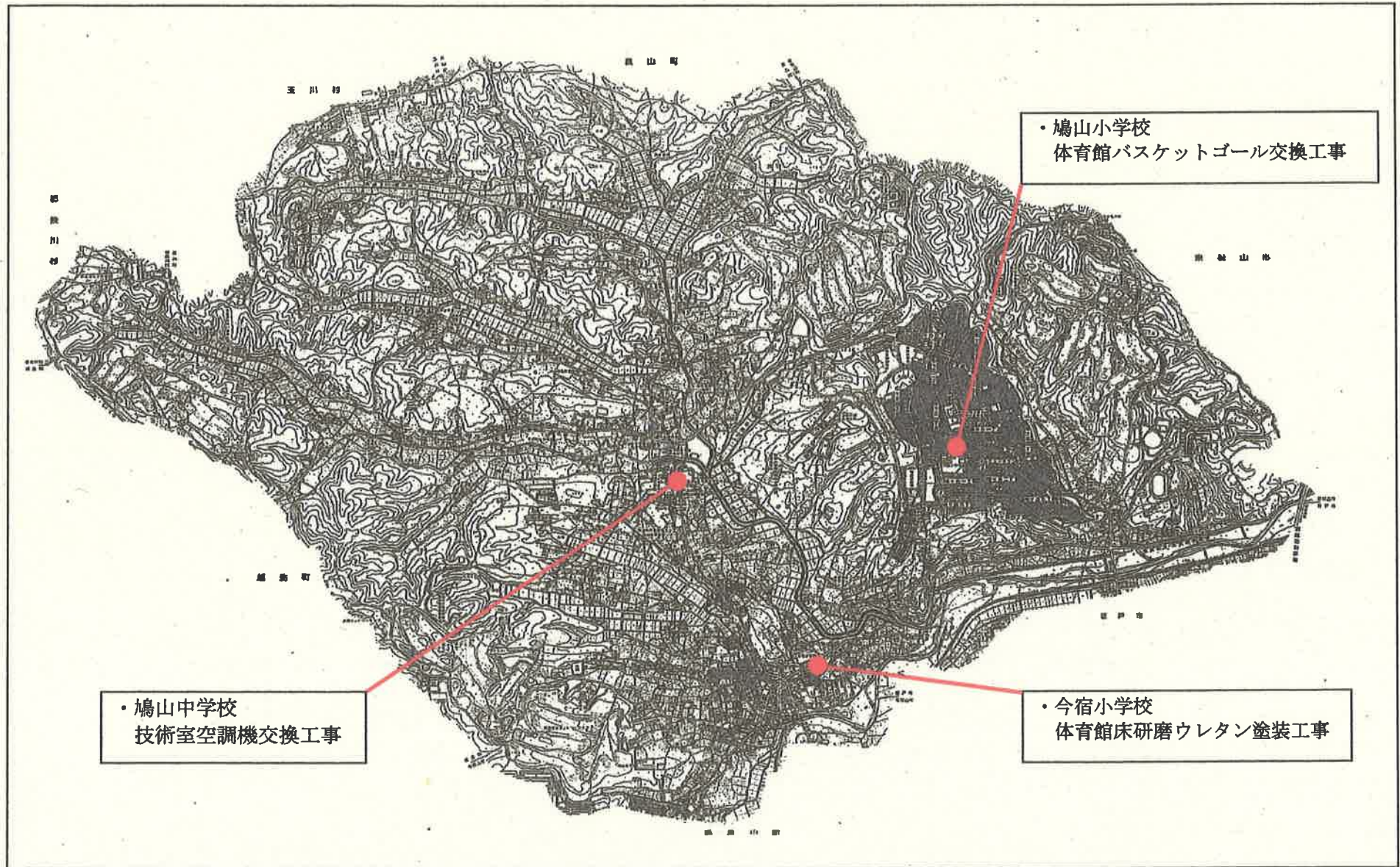
町道第495号線整備事業

県道岩殿岩井線整備事業

今宿東土地地区画
整理事業実施区域

凡 例	
—	道路改良
—	道路維持
—	河川水路
—	県道

令和2年度事業 工事予定箇所（教育委員会事務局）



鳩山町水道課

令和 2 年度事業(工事) 予定箇所図〔水道課・水道事業〕



1 : 18,000